

## 平成17年度 男女共同参画推進関係予算政府案（分野別内訳表）

（単位：千円）

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>第2部 施策の基本的方向と具体的施策</b>					
<b>1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>	47,831 ( 0 ) 《 0 》	30,201 ( 0 ) 《 0 》	17,630 ( 0 ) 《 0 》		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	14,431	10,855	3,576		
（防衛庁）	2,661	1,287	1,374		
1．女性職員研修	608	608	0		
2．施設整備	-	-	-		H16：146,796,996の内数 H17：126,816,778の内数
新 3．温水洗浄式便座の整備	0	34	34		
4．護衛艦の練習艦への改造	-	-	-		H16～17：118,830の内数
新 5．多用途支援艦（2隻）の建造	0	-	-		H17～19：8,472,234の内数
6．妊婦服の整備	2,053	645	1,408		
（人事院）	11,770	9,568	2,202		
1．女性国家公務員の採用・登用等の促進	11,770	9,568	2,202		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	21,151	7,097	14,054		
(内閣府)	21,151	3,874	17,277		
1．地方公共団体における男女共同参画推進施策調査経費	3,964	3,874	90		
2．地域における男女共同参画の推進調査経費(16年度限り)	17,187	0	17,187		
(総務省)	0	3,223	3,223		
新 1．女性消防団員の活動環境整備の検討等	0	3,223	3,223		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援	0	0	0		
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	12,249	12,249	0		
(内閣府)	12,249	12,249	0		
1．女性関係情報データベース管理等経費	7,778	7,778	0		
2．男女共同参画ヤングリーダー会議経費	4,471	4,471	0		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革</b>	104,211 ( 153,289 ) 《 0 》	84,809 ( 146,626 ) 《 0 》	19,402 ( 6,663 ) 《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	24,969	21,798	3,171		
(内閣府)	24,969	21,798	3,171		
1. 男女共同参画影響調査検討促進経費	24,969	21,798	3,171		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	74,983 ( 153,289 )	60,624 ( 146,626 )	14,359 ( 6,663 )		
(内閣府)	74,983	60,624	14,359		
1. 啓発ビデオ作成経費	28,390	15,792	12,598		
2. 男女共同参画週間広報・啓発経費	4,485	4,485	0		
3. 男女共同参画宣言都市奨励事業費	8,878	8,878	0		
4. 男女共同参画フォーラム経費	21,025	19,264	1,761		
5. 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費	3,357	3,357	0		
6. 男女共同参画推進連携会議経費	8,848	8,848	0		
(厚生労働省)	( 153,289 )	( 146,626 )	( 6,663 )		
1. 男女雇用機会均等啓発指導費	( 17,393 )	( 16,056 )	( 1,337 )	労働保険	
2. 雇用均等行政情報化推進経費	( 135,896 )	( 130,570 )	( 5,326 )	労働保険	

	平成 16 年 度 予 算 額	平成 17 年 度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(3) 法識字の強化及び相談の充実	2,387	2,387	0		
(法務省)	2,387	2,387	0		
1. 女性の人権ホットライン経費	2,387	2,387	0		
(4) 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供	1,872	0	1,872		
(総務省)	1,872	0	1,872		
1. 無償労働の数量的把握の検討(16年度限り)	1,872	0	1,872		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保</b>	989,386 ( 94,937,483 ) 《 - 》	1,006,437 ( 44,978,797 ) 《 - 》	17,051 ( 49,958,686 ) 《 - 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	65,795 ( 555,872 )	69,116 ( 509,074 )	3,321 ( 46,798 )		
(厚生労働省)	65,795 ( 555,872 )	69,116 ( 509,074 )	3,321 ( 46,798 )		
1. 制度是正指導強化経費(男女雇用機会均等推進対策費)	23,312	18,424	4,888		
2. 地方機会均等推進啓発資料の作成費	2,339	2,137	202		
3. 女性雇用管理推進援助費					
・女性雇用管理基本調査費	( 6,049 )	( 6,049 )	( 0 )	労働保険	
・女性雇用管理改善のための自主点検促進事業費	( 52,656 )	( 52,999 )	( 343 )	労働保険	
・女性雇用にかかる情報収集・分類整備・分析提供 (女性の能力発揮促進事業委託費)	( 81,045 )	( 46,468 )	( 34,577 )	労働保険	
・女性雇用管理アドバイザー(女性の能力発揮促進事業委託費)	( 5,347 )	( 5,300 )	( 47 )	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	( 68,780 )	( 67,593 )	( 1,187 )	労働保険	
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止の取組に対する援助 (女性の能力発揮促進事業委託費)	( 98,664 )	( 90,260 )	( 8,404 )	労働保険	7(5)にも関係
4. コース別雇用管理制度の適正な運用のための指導費 (男女雇用機会均等推進対策費)	3,191	11,786	8,595		
5. 紛争解決援助経費(男女雇用機会均等推進対策費)	9,252	9,398	146		
6. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 (男女雇用機会均等推進対策費)	21,449	21,456	7		
7. 女性の能力発揮促進のための調査研究成果の普及 (女性の能力発揮促進事業委託費)	( 49,643 )	( 49,683 )	( 40 )	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
8. 中小企業女性の能力発揮診断事業の推進 (女性の能力発揮促進事業委託費)	( 166,732 )	( 163,767 )	( 2,965 )	労働保険	
9. 女性の能力発揮促進のための優良企業表彰経費	( 12,935 )	( 12,936 )	( 1 )	労働保険	
10. ポジティブ・アクション推進協議会の開催	( 14,021 )	( 14,019 )	( 2 )	労働保険	
11. 雇用機会均等専門家会議の開催費(男女雇用機会均等推進対策費)	6,252	5,915	337		
(2) 母性健康管理対策の推進	( 120,289 )	( 105,544 )	( 14,745 )		
(厚生労働省)	( 120,289 )	( 105,544 )	( 14,745 )		
1. 女性労働者健康管理等対策費	( 29,923 )	( 23,206 )	( 6,717 )	労働保険	
2. 母性健康サービス事業委託費	( 47,641 )	( 46,371 )	( 1,270 )	労働保険	
3. 小規模事業所の母性健康管理に関する相談体制の整備(委託費)	( 42,725 )	( 35,967 )	( 6,758 )	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	774,782	760,579	14,203		
(厚生労働省)	( 89,909,625 )	( 40,108,739 )	( 49,800,886 )		
(厚生労働省)	774,782	760,579	14,203		
( 89,909,625 )	( 40,108,739 )	( 49,800,886 )			
1. 女性と仕事の未来館運営経費	( 498,187 )	( 482,858 )	( 15,329 )	労働保険	3(4)にも関係
2. 看護研修研究センター経費	130,296	122,562	7,734		
3. 各種講習会費	478,915	515,708	36,793		
4. 中央ナースセンター経費	135,907	122,309	13,598		
5. 看護職員就労確保総合支援事業	29,664	0	29,664		
6. 教育訓練給付	( 79,502,618 )	( 28,646,878 )	( 50,855,740 )	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
7. 訓練給付金の積極的活用	( 6,048,739 )	( 7,366,093 )	( 1,317,354 )	労働保険	
8. 認定職業訓練の振興	( 1,980,525 )	( 1,816,609 )	( 163,916 )	労働保険	
9. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	( 580,858 )	( 572,283 )	( 8,575 )	労働保険	
10. 有給教育訓練給付の付与や自己啓発費用の補助に対する助成	( 11,313 )	( 16,594 )	( 5,281 )	労働保険	
11. 労働時間面での配慮等の環境を整備する事業主に対する助成等	( 10,800 )	( 2,860 )	( 7,940 )	労働保険	
12. 再就職希望者支援事業	( 402,936 )	( 351,523 )	( 51,413 )	労働保険	
13. 両立支援事業推進費	( 860,988 )	( 853,041 )	( 7,947 )	労働保険	
14. ポジティブ・アクションとしての再就職モデル開発事業実施経費	( 12,661 )	( 0 )	( 12,661 )	労働保険	
(経済産業省)	-	-	-		
1. 創業人材育成事業(創業塾等)	-	-	-		H16: 1,297,662の内数 H17: 1,639,926の内数
2. 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究	-	-	-		H16: 12,660の内数 H17: 11,141の内数
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	148,809	176,742	27,933		
	( 4,351,697 )	( 4,255,440 )	( 96,257 )		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(厚生労働省)	124,816	107,755	17,061		
	( 4,351,697 )	( 4,255,440 )	( 96,257 )		
1. 短時間労働者対策推進費	6,079	6,079	0		
2. 短時間雇用管理者等講習会経費	( 10,054 )	( 11,004 )	( 950 )	労働保険	

	平成 16 年度	平成 17 年度	対前年度比較	特別会計	備 考
	予 算 額	政 府 案	増 減 額	の 名 称	
3 . 短時間労働者雇用改善等助成事業推進経費	( 6,160 )	( 6,113 )	( 47 )	労働保険	
4 . 短時間労働者雇用改善等援助事業費	( 1,739,130 )	( 1,636,475 )	( 102,655 )	労働保険	
5 . 短時間雇用管理改善啓発経費	( 6,342 )	( 6,351 )	( 9 )	労働保険	
6 . 短時間労働者健康管理啓発指導経費	( 7,349 )	( 7,320 )	( 29 )	労働保険	
7 . 短時間労働問題に関する研究会経費	( 8,439 )	( 8,405 )	( 34 )	労働保険	
8 . パートバンク運営費	( 998,129 )	( 981,666 )	( 16,463 )	労働保険	
9 . パートサテライト運営費	( 537,154 )	( 506,172 )	( 30,982 )	労働保険	
10 . 労働者派遣事業指導費等	56,505	58,286	1,781		
11 . 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	( 650,577 )	( 664,581 )	( 14,004 )	労働保険	
12 . 在宅就業対策推進費	4,555	4,187	368		
13 . 在宅就業者の再就職支援対策費	( 52,272 )	( 61,959 )	( 9,687 )	労働保険	
14 . テレワーク対策の推進	( 67,595 )	( 65,632 )	( 1,963 )	労働保険	
15 . 家内労働部会費	1,297	1,299	2		
16 . 総合的家内労働対策に必要な経費	16,152	13,812	2,340		
17 . 家内労働者の労災保険加入推進促進費	( 1,277 )	( 1,277 )	( 0 )	労働保険	
18 . 家内労働安全衛生管理費	( 52,166 )	( 48,084 )	( 4,082 )	労働保険	
19 . 家内労働者特殊健康診断実施委託費	( 3,364 )	( 2,390 )	( 974 )	労働保険	
20 . 多様就業型ワークシェアリング導入モデル開発事業経費	( 211,689 )	( 198,310 )	( 13,379 )	労働保険	
21 . 労働者個人の生活に配慮した労働時間管理の推進	24,938	13,880	11,058		
22 . 職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度導入に向けた取組	15,290	10,212	5,078		
新 23 . 在宅勤務の推進のための実証実験モデル事業	( 0 )	( 49,701 )	( 49,701 )	労働保険	

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(経済産業省)	《 - 》	《 - 》	《 - 》		財投
1. 女性、若者 / シニア起業家支援資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		財投
2. 新創業融資制度 (女性・高齢者特例)	《 - 》	《 - 》	《 - 》		財投
(国土交通省)	23,993	68,987	44,994		
1. テレワークの推進	23,993	68,987	44,994		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>4 農山漁村における男女共同参画の確立</b>	1,327,979 ( 0 ) 《 0 》	203,621 ( 0 ) 《 0 》	1,124,358 ( 0 ) 《 0 》		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	66,458	51,368	15,090		
(農林水産省)	66,458	51,368	15,090		
1. 農業・農村男女共同参画推進事業(16年度限り)	9,383	0	9,383		
2. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業	-	-	-		H16 325,000の内数 H17 260,071の内数
3. 農村生活総合調査研究事業委託費	57,075	51,368	5,707		
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	178,822	144,149	34,673		
(農林水産省)	178,822	144,149	34,673		
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業(16年度限り)	178,822	0	178,822		
新 2. 強い農業づくり交付金のうち農業・農村男女共同参画対策	0	-	-		H17 47,008,992の内数
新 3. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	0	144,149	144,149		
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	816,470	0	816,470		
(農林水産省)	816,470	0	816,470		
1. 起業家育成海外研修事業(16年度限り)	8,089	0	8,089		
2. 農山漁村生活開発推進事業(16年度限り)	34,549	0	34,549		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
3. アグリ・チャレンジャー支援事業(16年度限り)	-	0	-		H16 1,292,818の内数
新 4. 強い農業づくり交付金のうちアグリ・チャレンジャー支援	0	-	-		H17 47,008,922の内数
5. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち担い手育成支援事業(16年度限り)	-	0	-		H16 459,694の内数
新 6. 担い手育成支援推進対策	0	-	-		H17 15,228,087の内数
7. 農業改良資金のうち女性起業向け優先枠	( - )	( - )	( - )	農業経営基盤措置	H16 3,000,000(貸付枠) H17 3,000,000(貸付枠)
8. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	-	-	-		H16 30,400(貸付枠) H17 30,400(貸付枠)
9. 協同農業普及事業交付金	-	-	-		H16 23,429,044の内数 H17 21,812,440の内数
10. 農業経営体活性化事業(16年度限り)	773,832	0	773,832		
11. 森林機能高度発揮普及指導促進事業のうち意欲的林業者技術向上支援事業(16年度限り)	-	0	-		H16 104,414の内数
新 12. 望ましい林業構造確立対策のうち女性・高齢者活動支援	0	-	-		H17 7,809,406の内数
13. 次世代農業機械等緊急開発事業	-	-	-		H16 1,963,603の内数 H17 1,878,105の内数
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	102,129	3,307	98,822		
(農林水産省)	102,129	3,307	98,822		
1. 出産・育児期農業経営サポート活動支援事業(16年度限り)	27,930	0	27,930		
2. 経営構造対策事業のうち女性アグリサポートセンターの整備(16年度限り)	-	0	-		H16 17,667,048の内数
新 3. 強い農業づくり交付金のうち経営構造対策のうち女性アグリサポートセンターの整備	0	-	-		H17 47,008,922の内数
4. 漁業経営構造改善事業のうち女性等活動拠点施設の整備(16年度限り)	-	0	-		H16 4,363,710の内数

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
新 5. 漁業生産基盤等整備のうち女性等活動拠点施設の整備	0	-	-		H17 15,228,087の内数
6. 都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業（16年度限り）	70,721	0	70,721		
7. 林業後継者活動支援事業のうち林業女性グループネットワーク推進事業	3,478	3,307	171		
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	164,100	4,797	159,303		
(農林水産省)	164,100	4,797	159,303		
新 1. 強い農業づくり交付金のうち高齢農業者対策	0	-	-		H17 47,008,922の内数
新 2. シニア能力活用促進事業	0	4,797	4,797		
3. 農村高齢者福祉支援事業（16年度限り）	106,654	0	106,654		
新 4. JA農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち農村地域維持・活性化支援事業	0	-	-		H17 273,590の内数
5. 食育促進全国活動推進事業のうち高齢者・障害者向け食育情報提供活動(16年度限り)	-	0	-		H16 490,000の内数
新 6. にっぼん食育推進事業のうち高齢者・障害者向け食育情報提供	0	-	-		H17 588,000の内数
7. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	-	-	-		H16 24,436,007の内数 H17 20,771,000の内数
8. 新山村振興等農林漁業特別対策事業のうち高齢者等活動・生活支援促進機械施設等の整備	-	-	-		H16 10,042,409の内数 H17 12,020,301の内数
9. 経営構造対策事業のうち高齢者農業活動支援施設の整備(H16年度限り)	-	0	-		H16 17,667,048の内数
新 10. 強い農業づくり交付金のうち経営構造対策のうち高齢者農業活動支援施設の整備	0	-	-		H17 47,008,922の内数
11. ライフサイエンスを活用した健康志向食品評価・製造技術の開発（16年度限り）	57,446	0	57,446		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援</b>	638,959,863 ( 751,403,103 ) 《 0 》	628,643,741 ( 770,176,420 ) 《 0 》	10,316,122 ( 18,773,317 ) 《 0 》		
(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	630,874,301 ( 618,729,573 )	624,660,903 ( 650,932,293 )	6,213,398 ( 32,202,720 )		
(警察庁)	-	-	-		
1. 交通安全施設等の整備	-	-	-		H16: 16,222,561の内数 H17: 16,337,136の内数
(文部科学省)	6,509,346	6,909,225	399,879		
新 1. 幼児教育支援センター事業	0	202,010	202,010		
新 2. 幼稚園における親の子育て力向上推進事業	0	74,800	74,800		
3. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	59,806	48,130	11,676		
4. 幼稚園における預かり保育推進事業(私学助成)(特別補助)	4,688,000	4,818,000	130,000		
5. 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)(特別補助)	334,000	334,000	0		
6. 家庭教育支援総合推進事業	1,083,057	1,074,310	8,747		
7. 全国家庭教育フォーラムの開催	25,126	24,246	880		
8. 新家庭教育手帳の作成・配布	308,870	280,025	28,845		
新 9. ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業	0	44,027	44,027		
10. 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究	10,487	9,677	810		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	624,364,955	617,751,678	6,613,277		
	( 618,729,573 )	( 650,932,293 )	( 32,202,720 )		
1. 出産育児一時金の給付	2,327,400	2,262,150	65,250		
2. 出産育児一時金・配偶者出産一時金の給付	( 124,233,654 )	( 130,277,100 )	( 6,043,446 )	厚生保険	
	( 349,126 )	( 311,602 )	( 37,524 )	船員保険	
3. 出産手当金の給付	( 44,500,318 )	( 48,394,317 )	( 3,893,999 )	厚生保険	
	( 46,994 )	( 17,321 )	( 29,673 )	船員保険	
4. 児童手当の給付	( 406,840,870 )	( 431,266,420 )	( 24,425,550 )	厚生保険	
5. 保育所運営費	266,521,160	279,591,193	13,070,033		
6. 特別保育事業促進費等	4,699,137	1,684,475	3,014,662		その他H17: 34,567,934の内数 及び都道府県一般財源に位置づけ
	( 4,333,271 )	( 4,292,491 )	( 40,780 )	厚生保険	
7. 延長保育等	31,552,680	-	-		H17: 34,567,934の内数 及び市町村一般財源に位置づけ
	( 5,319,170 )	( 2,968,272 )	( 2,350,898 )	厚生保険	
8. 地域子育て支援センター事業等	( 6,372,019 )	( 5,909,674 )	( 462,345 )	厚生保険	
9. 地域子育て支援等事業費	( 193,551 )	( 192,475 )	( 1,076 )	厚生保険	
10. ベビーシッター育児支援事業費	( 351,643 )	( 338,399 )	( 13,244 )	厚生保険	
11. 産休代替保育士費等補助金(16年度限り)	1,286,311	0	1,286,311		都道府県一般財源に位置づけ
12. 乳幼児健康支援一時預かり事業費	1,838,884	-	-		H17: 34,567,934の内数
13. 児童厚生施設整備費	( 1,515,000 )	( 1,905,614 )	( 390,614 )	厚生保険	
14. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	( 1,363,799 )	( 1,404,714 )	( 40,915 )	厚生保険	
15. 放課後児童健全育成事業費	( 8,720,028 )	( 9,470,239 )	( 750,211 )	厚生保険	
16. 優良児童劇巡回等事業費	( 844,951 )	( 843,795 )	( 1,156 )	厚生保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
17. 児童環境づくり基盤整備事業費	( 1,561,604 )	( 1,395,610 )	( 165,994 )	厚生保険	
18. つどいの広場事業	1,587,500	-	-		H17: 34,567,934の内数
19. 市町村地域子育て支援推進強化事業	322,025	-	-		H17: 34,567,934の内数
20. 児童家庭支援センター運営事業	( 282,572 )	-	-		H17: 1,775,264の内数
21. 児童虐待防止法等の改正に伴う施行経費(16年度限り)	11,059	0	11,059		
22. 育児支援家庭訪問事業	2,021,184	-	-		H17: 34,567,934の内数
23. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	( 190,969 )	( 191,013 )	( 44 )	厚生保険	
24. 里親支援事業	450,266	-	-		H17: 1,775,264の内数
25. 被虐待児への個別対応職員の配置	1,693,178	1,538,057	155,121		
26. 心の健康づくり対策の推進	33,251	33,361	110		
27. 母子家庭等対策費	309,614,559	332,228,262	22,613,703		その他H17: 34,567,934の内数
28. 特定求職者雇用開発助成金	2,809	2,228	581		
	( 11,708,950 )	( 11,752,229 )	( 43,279 )	労働保険	
29. 職場適応訓練費負担金	43,552	51,952	8,400		
30. 試行雇用奨励金	360,000	360,000	0		
31. 職場適応訓練委託費	( 1,084 )	( 1,008 )	( 76 )	労働保険	
(経済産業省)	-	-	-		
1. 商店街活性化コミュニティ施設活用実験事業	-	-	-		H16: 494,797の内数 H17: 491,300の内数

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(国土交通省)	-	-	-		
	( - )	( - )	( - )		
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	-	-	-		H16:1,105,299,000の内数 H17:1,097,665,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	( - )	( - )	( - )	治水	H16:949,836,000の内数 H17:909,825,000の内数
(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	2,681,121	1,778,166	902,955		
	( 129,579,063 )	( 116,447,769 )	( 13,131,294 )		
(厚生労働省)	2,679,061	1,777,869	901,192		
	( 129,579,063 )	( 116,447,769 )	( 13,131,294 )		
1. 仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業(育休交付金)	( 152,228 )	( 150,339 )	( 1,889 )	労働保険	
2. 両立推進者講習会経費(16年度限り)	( 6,194 )	( 0 )	( 6,194 )	労働保険	
3. 育児・介護休業職場復帰プログラム実施奨励費(育休交付金)	( 394,277 )	( 388,286 )	( 5,991 )	労働保険	
4. 育児・介護休業法対策推進費	33,241	31,906	1,335		
5. 育児・介護休業定着促進費	( 269,622 )	( 296,849 )	( 27,227 )	労働保険	
6. 育児休業代替要員確保等助成金(育休交付金)	( 371,550 )	( 430,950 )	( 59,400 )	労働保険	
7. 育児休業取得促進奨励金(育休交付金)	( 184,800 )	( 28,000 )	( 156,800 )	労働保険	16年度末廃止予定(経過措置有り)
8. 育児・介護費用助成金(育休交付金)	( 617,452 )	( 631,048 )	( 13,596 )	労働保険	
9. 事業所内託児施設助成金(育休交付金)	( 901,679 )	( 787,070 )	( 114,609 )	労働保険	
10. 育児両立支援奨励金(育休交付金)	( 99,600 )	( 112,600 )	( 13,000 )	労働保険	
11. 看護休暇制度導入奨励金(育休交付金)	( 206,400 )	( 60,300 )	( 146,100 )	労働保険	16年度末廃止予定(経過措置有り)

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
新 12. 父親の育児参加促進給付金（育休交付金）	( 0 )	( 100,000 )	( 100,000 )	労働保険	
13. 勤労者家庭支援施設の運営指導（育休交付金）	( 2,778 )	( 2,656 )	( 122 )	労働保険	
14. 勤労者家庭支援施設の指導員講習会（育休交付金）	( 531 )	( 530 )	( 1 )	労働保険	
15. 少子化時代の家族や企業のあり方に関する広報啓発事業費	( 6,488 )	( 6,492 )	( 4 )	労働保険	
16. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費	( 3,747 )	( 3,760 )	( 13 )	労働保険	
17. 仕事・家庭両立支援事業費	938,531	29,441	909,090		その他H17：34,567,934の内数
18. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費(16年度限り)	( 1,023,905 )	( 0 )	( 1,023,905 )	労働保険	ファミリー・サポート・センターに関する補助事業を16年度で廃止予定
新 19. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	( 0 )	( 781,165 )	( 781,165 )	労働保険	緊急サポートネットワーク事業(仮称)を17年度より実施予定
20. 育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業	( 372,914 )	( 369,378 )	( 3,536 )	労働保険	
21. 次世代育成支援対策に必要な経費	22,814	32,047	9,233		
22. 育児休業給付	( 104,003,298 )	( 91,755,978 )	( 12,247,320 )	労働保険	
23. 介護休業給付	( 20,961,600 )	( 20,542,368 )	( 419,232 )	労働保険	
24. 病院内保育所運営事業（民間立分）	1,684,475	1,684,475	0		
(人事院)	2,060	297	1,763		
1. 男性国家公務員の育児休業取得促進のための取組	2,060	297	1,763		
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	5,404,441	2,204,672	3,199,769		
	( 3,094,467 )	( 2,796,358 )	( 298,109 )		
(内閣府)	206,770	335,226	128,456		
1. ボランティア活動促進（16年度限り）	108,598	0	108,598		
新 2. 市民活動促進に必要な経費	0	206,990	206,990		
3. 市民活動情報提供システムの構築に必要な経費	98,172	128,236	30,064		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(文部科学省)	19,716	0	19,716		
1. 男女の家庭・地域生活充実支援事業(16年度限り)	19,716	0	19,716		
(厚生労働省)	3,404,323	5,754	3,398,569		
	( 3,094,467 )	( 2,796,358 )	( 298,109 )		
1. 労働に関する女性の地位向上啓発等経費(16年度限り)	4,801	0	4,801		
2. 女性労働政策推進費	5,754	5,754	0		
3. 勤労者マルチライフ支援事業	( 353,570 )	( 335,803 )	( 17,767 )	労働保険	
4. 地域福祉推進事業(メニュー事業)	3,393,768	-	-		H17: 13,597,467の内数
5. 労働時間対策費(フレックス除く)	( 2,647,556 )	( 2,372,120 )	( 275,436 )	労働保険	
6. フレックスタイム制等の弾力的な労働時間制度の普及促進及び指導 援助	( 93,341 )	( 88,435 )	( 4,906 )	労働保険	
(経済産業省)	179,839	0	179,839		
1. 市民活動の活性化などによる地域雇用創出プログラム (16年度限り)	179,839	0	179,839		
新 2. サービス産業創出支援事業	0	-	-		H17: 2,252,227の内数
新 3. 電源地域活性化先導モデル事業	( 0 )	( - )	( - )	電源開発促進	H17: 1,300,850の内数
(環境省)	1,593,793	1,863,692	269,899		
1. 環境教育施策の推進対策費	332,782	671,529	338,747		
2. 環境パートナーシップ推進費	132,127	114,657	17,470		
3. 地球環境基金等関係費	1,073,796	1,023,310	50,486		独立行政法人環境再生保全機構基金 勘定運営費交付金の一部
4. パークボランティア活動推進事業費	11,895	11,154	741		
5. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	19,989	19,906	83		
6. 自然公園等利用推進事業費	13,916	13,784	132		
7. 自然公園指導員費	9,288	9,352	64		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備</b>	1,994,787,663 ( 6,273,395,679 ) 《 0 》	2,266,359,134 ( 6,719,042,217 ) 《 0 》	271,571,471 ( 445,646,538 ) 《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	1,834,848,911 ( 11,269,600 )	2,070,526,376 ( 10,961,253 )	235,677,465 ( 308,347 )		
(厚生労働省)	1,834,848,911 ( 11,269,600 )	2,070,526,376 ( 10,961,253 )	235,677,465 ( 308,347 )		
1. 介護給付費国庫負担金等	1,792,142,514	1,951,754,992	159,612,478		
2. 老人福祉施設整備費(社会福祉施設整備費に一括計上) (16年度限り)	-	0	-		H16:130,351,000の内数
3. 老人保健施設等整備費(保健衛生施設整備費に一括計上) (16年度限り)	-	0	-		H16:11,174,000の内数
新 4. 地域介護・福祉空間整備等交付金	0	86,590,000	86,590,000		
5. 介護予防・地域支え合い事業費	40,000,000	30,000,000	10,000,000		
6. 介護サービス適正実施指導事業費	741,866	626,216	115,650		
7. 身体拘束廃止推進事業費	38,440	68,121	29,681		
8. 痴呆対策事業	239,580	705,735	466,155		
9. 介護支援専門員現任研修事業費・介護支援専門員実務研修事業費	268,417	265,950	2,467		
10. ケアマネジメントリーダー活動支援事業	919,614	427,707	491,907		実施状況に合わせた削減
11. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	( 57,180 )	( 60,950 )	( 3,770 )	国立高度専門 医療センター	5(2)にも関係
12. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	80,115	87,655	7,540		5(2)にも関係

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
13. 公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の強化等に係る経費	( 358,566 )	( 357,106 )	( 1,460 )	労働保険	H17: 13,597,467の内数
14. 福祉人材確保推進事業	418,365	-	-		
15. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	( 4,872,511 )	( 4,688,086 )	( 184,425 )	労働保険	
16. 雇用安定事業各種給付金等諸費	( 5,981,343 )	( 5,855,111 )	( 126,232 )	労働保険	
(2) 高齢期の所得保障	( 5,824,593,351 )	( 6,259,512,537 )	( 434,919,186 )		
(厚生労働省)	( 5,824,593,351 )	( 6,259,512,537 )	( 434,919,186 )		
1. 国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)	( 4,279,206,064 )	( 4,539,449,827 )	( 260,243,763 )	厚生保険	
	( 1,545,387,287 )	( 1,720,062,710 )	( 174,675,423 )	国民年金	
(3) 高齢者の社会参画の促進	14,220,539	14,194,160	26,379		
	( 58,125,728 )	( 56,710,906 )	( 1,414,822 )		
(内閣府)	35,656	21,917	13,739		
1. 心豊かな長寿社会を考える国民の集い開催経費	10,215	10,215	0		
2. 社会参加促進普及・啓発経費	5,432	5,432	0		
3. 高齢社会セミナー開催経費	6,270	6,270	0		
4. グローバル・パートナーシップ推進事業経費(16年度限り)	13,739	0	13,739		
(文部科学省)	8,007	7,998	9		
1. 高齢者の社会参加促進に関する特別調査研究	8,007	7,998	9		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	14,176,876	14,164,245	12,631		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	( 58,125,728 )	( 56,710,906 )	( 1,414,822 )		
	14,176,876	14,164,245	12,631	労働保険	
( 58,125,728 )	( 56,710,906 )	( 1,414,822 )			
(4) 障害のある者への配慮の重視	143,177,665	179,805,258	36,627,593		
( 0 )	( 10,100,521 )	( 10,100,521 )			
(厚生労働省)	142,627,665	179,605,258	36,977,593		
( - )	( 10,100,521 )	( 10,100,521 )			
1. 重点施策5か年計画(新障害者プランの推進)	142,627,665	179,605,258	36,977,593		
新 2. 特定障害者に対する特別障害給付金	( - )	( 10,100,521 )	( 10,100,521 )	国民年金	
(経済産業省)	550,000	200,000	350,000		
1. 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発	550,000	200,000	350,000		
(5) 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	2,540,548	1,833,340	707,208		
( 379,407,000 )	( 381,757,000 )	( 2,350,000 )			
(警察庁)	-	-	-		
1. 交通安全施設等の整備	-	-	-		H16: 16,222,561の内数 H17: 16,337,136の内数
(総務省)	993,548	693,340	300,208		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	240,000	230,000	10,000		
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	753,548	463,340	290,208		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(経済産業省)	1,547,000	1,140,000	407,000		
1. 医療福祉機器技術の研究開発	1,547,000	1,140,000	407,000		
2. 中心市街地等中小商業活性化施設整備事業	-	-	-		H16: 2,850,000の内数 H17: 1,950,000の内数
3. 中小商業活性化総合補助事業(うちハード事業)	-	-	-		H16: 1,350,000の内数 H17: 1,350,000の内数
(国土交通省)	-	-	-		
	( 379,407,000 )	( 381,757,000 )	( 2,350,000 )		
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	-	-	-		H16: 1,105,299,000の内数 H17: 1,097,665,000の内数
2. 歩行空間のバリアフリー化	( 331,249,000 )	( 333,524,000 )	( 2,275,000 )	道路	
3. 交通結節点における乗り継ぎの改善等	( 44,732,000 )	( 44,281,000 )	( 451,000 )	道路	
4. 官庁施設のバリアフリー化	-	-	-		H16: 24,193,782の内数 H17: 23,833,298の内数
5. 都市公園のバリアフリー化	-	-	-		H16: 135,924,000の内数 H17: 128,676,000の内数
6. 河川空間のバリアフリー化	( 3,426,000 )	( 3,952,000 )	( 526,000 )	治水	
7. 公共交通機関のバリアフリー化	-	-	-		H16: 305,489,837の内数 H17: 287,300,127の内数

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>7 女性に対するあらゆる暴力の根絶</b>	3,792,222 ( 0 ) 《 0 》	2,751,597 ( 0 ) 《 0 》	1,040,625 ( 0 ) 《 0 》		
(1) 女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり	555,978	176,723	379,255		
(内閣府)	45,430	62,401	16,971		
1. 女性に対する暴力対策情報提供機能充実経費	13,458	3,818	9,640		
2. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	17,007	18,106	1,099		
3. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	14,965	21,541	6,576		
新 4. 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体 連携強化促進経費	0	18,936	18,936		
(警察庁)	93,043	112,113	19,070		
1. 民間の犯罪被害者相談員の委嘱	49,362	55,345	5,983		
2. 警察のカウンセリングアドバイザー委嘱	25,466	25,466	0		
3. 被害者に対する精神科医による支援	6,292	6,292	0		
4. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,804	3,804	0		
5. 安全・安心まちづくりの推進	-	-	-		H16: 464,062の内数 H17: 260,111の内数
6. 防犯対策の強化	8,119	8,107	12		
7. 有害環境の浄化対策の推進	-	-	-		H16: 13,785の内数 H17: 12,753の内数
新 8. 犯罪被害者等早期援助団体の直接支援員に対する直接支援業務の委嘱	0	13,099	13,099		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(法務省)	2,209	2,209	0		
1. 女性に対する暴力に関する調査研究(加害者の研究)	2,209	2,209	0		
(厚生労働省)	415,296	-	-		
1. 婦人保護事業費	415,296	-	-		H17: 1,775,264の内数
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	292,407	285,758	6,649		
(警察庁)	891	891	0		
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
(厚生労働省)	291,516	284,867	6,649		
1. 婦人保護事業費	291,516	284,867	6,649		
(3) 性犯罪への対策の推進	207,239	26,919	180,320		
(警察庁)	207,239	26,919	180,320		
1. 警察署事情聴取室の整備(16年度限り)	75,267	0	75,267		
2. 警察施設外の相談活動会場借上	14,100	14,100	0		
3. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		
4. 被害少女に対する支援活動費	105,053	-	-		H17: 105,053の内数
(4) 売買春への対策の推進	2,695,113	2,220,712	474,401		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(警察庁)	52,388	52,386	2		
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	39,357	39,355	2		
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	13,031	13,031	0		
(法務省)	86,446	86,814	368		
1. 婦人補導院の運営に係る経費	51,290	51,658	368		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費	35,156	35,156	0		
(厚生労働省)	2,556,279	2,081,512	474,767		
1. 婦人保護事業費	2,556,279	2,081,512	474,767		その他H17:1,775,264の内数
(5) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	3,019	3,019	0		
(人事院)	3,019	3,019	0		
1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	3,019	3,019	0		
(6) ストーカー行為等への対策の推進	38,466	38,466	0		
(警察庁)	38,466	38,466	0		
1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,077	7,077	0		
2. ストーカー関連マニュアル	638	638	0		
3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作費	922	922	0		
4. 被害者の支援及び防犯対策	29,829	29,829	0		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>8 生涯を通じた女性の健康支援</b>	12,268,087 ( 23,392,047 ) 《 162,000 》	9,058,880 ( 22,983,601 ) 《 249,900 》	3,209,207 ( 408,446 ) 《 87,900 》		
(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	61,788 ( 41,007 )	84,518 ( 41,055 )	22,730 ( 48 )		
(厚生労働省)	( 41,007 )	( 41,055 )	( 48 )		
1. 母子保健要員研修等事業費	( 41,007 )	( 41,055 )	( 48 )	厚生保険	8(2)にも関係
(文部科学省)	61,788	84,518	22,730		
1. 性教育実践調査研究事業	61,788	84,518	22,730		
(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進	9,955,779 ( 23,351,040 ) 《 162,000 》	6,961,241 ( 22,942,546 ) 《 249,900 》	2,994,538 ( 408,494 ) 《 87,900 》		
(文部科学省)	1,011,160	1,549,332	538,172		
新 1. 中高生の心と体を守るための啓発教材の作成	0	183,298	183,298		
新 2. 地域教育力再生プラン(総合型地域スポーツクラブ育成推進事業)	0	1,366,034	1,366,034		
3. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業(16年度限り)	1,011,160	0	1,011,160		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	8,264,619	4,823,909	3,440,710		
	( 23,351,040 )	( 22,942,546 )	( 408,494 )		
	《 162,000 》	《 249,900 》	《 87,900 》		
1.生涯を通じた女性の健康支援事業費	153,366	-	-		H17:3,622,594の内数
2.思春期保健相談等事業費	( 40,203 )	( 40,216 )	( 13 )	厚生保険	8(1)にも関係
3.休日相談支援等事業	( 195,029 )	( 190,986 )	( 4,043 )	厚生保険	
4.妊産婦乳幼児死亡等改善対策費	62,628	-	-		8(1)にも関係 H17:3,622,594の内数
5.食育等推進事業費	37,500	-	-		H17:34,567,934の内数
6.未熟児養育医療費	2,464,040	2,588,547	124,507		
7.国立成育医療センター経費	( 14,792,509 )	( 14,456,669 )	( 335,840 )	国立高度専門 医療センター	
8.特定不妊治療費助成事業	2,539,596	-	-		H17:3,622,594の内数
9.厚生労働科学研究費(子ども家庭総合研究)	1,161,122	1,013,325	147,797		
10.周産期医療対策費	198,457	-	-		H17:3,622,594の内数
11.総合周産期母子医療センター運営事業	514,895	-	-		H17:3,622,594の内数
12.母子保健医療施設・設備整備事業	1,127,910	1,076,352	51,558		
13.育児等健康支援事業費	( 500,000 )	( - )	( - )	厚生保険	8(1)にも関係 H17:34,567,934の内数
14.国立長寿医療センターの整備	0	92,761	92,761		一般会計分は新規
	《 162,000 》	《 249,900 》	《 87,900 》		財投
15.国立長寿医療センターの経費	( 7,823,299 )	( 8,254,675 )	( 431,376 )	国立高度専門 医療センター	
16.乳がん自己健康管理支援事業費	5,105	5,060	45		
新 17.妊婦ためのクスリ情報センター事業費	0	47,864	47,864		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(農林水産省)	680,000	588,000	92,000		
1. 食育促進全国活動推進事業(16年度限り)	490,000	0	490,000		
2. 食育実践地域活動支援事業(16年度限り)	190,000	0	190,000		
新 3. にっぽん食育推進事業	0	588,000	588,000		
新 4. ゆたかさ発見食育実践対策	0	-	-		H17 2,742,305の内数
(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	2,250,520	2,013,121	237,399		
(警察庁)	-	-	-		H16 : 34,006の内数
1. 少女による薬物乱用対策の推進	-	-	-		H17 : 25,709の内数
(文部科学省)	305,216	82,947	222,269		
1. エイズ教育教材等作成事業(16年度限り)	60,802	0	60,802		
2. 薬物乱用防止教育等の充実	244,414	82,947	161,467		
(厚生労働省)	1,945,304	1,930,174	15,130		
1. 予防から治療までの総合的なHIV/エイズ対策の推進	1,326,295	1,367,924	41,629		メニュー事業(保健衛生施設整備費等)については、計上から除く
2. 特定感染症検査等事業費	320,291	318,164	2,127		
3. 麻薬・覚せい剤対策費	12,210	11,699	511		
4. 覚せい剤防止特別対策費	147,112	150,664	3,552		
5. 青少年特別啓発事業費	3,354	3,025	329		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
6 . 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,961	18,162	799		
7 . 薬物乱用防止指導者養成事業費	7,005	6,641	364		
8 . 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	21,757	50,587	28,830		
9 . 青少年薬物乱用防止普及対策事業費（16年度限り）	12,039	0	12,039		
新 10 . 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費	0	1,654	1,654		
11 . 薬物乱用防止指導員活動費	31,647	1,654	29,993		
12 . 薬物乱用防止指導員協議会運営費補助（16年度限り）	40,776	0	40,776		
13 . 保健所薬物相談窓口事業費（16年度限り）	3,857	0	3,857		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>9 メディアにおける女性の人権の尊重</b>	92,883 ( 0 ) 《 0 》	219,372 ( 0 ) 《 0 》	126,489 ( 0 ) 《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	92,883	219,372	126,489		
(総務省)	40,000	159,472	119,472		
1. 「コンテンツ安心マーク」(仮称)制度の創設の推進	40,000	159,472	119,472		
(文部科学省)	52,883	59,900	7,017		
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	52,883	59,900	7,017		
(2) 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとらわれない表現の促進	0	0	0		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実</b>	123,550,659 ( 935,495 ) 《 0 》	136,709,202 ( 1,091,925 ) 《 0 》	13,158,543 ( 156,430 ) 《 0 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	318,425	315,403	3,022		
( 文部科学省 )	318,425	315,403	3,022		
1 . 社会教育活性化21世紀プラン	146,770	144,190	2,580		
2 . 人権教育推進のための調査研究事業	171,655	171,213	442		
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	123,232,234 ( 935,495 )	136,393,799 ( 1,091,925 )	13,161,565 ( 156,430 )		
( 文部科学省 )	123,168,336	136,279,554	13,111,218		
1 . 社会人キャリアアップ推進プラン	293,628	292,898	730		
2 . 女性のキャリア形成支援プラン(16年度限り)	49,259	0	49,259		
新 3 . 女性のキャリア形成支援プラン	0	48,496	48496+		
4 . 生涯学習活動のIT化支援事業(16年度限り)	138,188	0	138,188		
5 . 生涯学習フェスティバル	122,502	122,472	30		
新 6 . 地域における教育情報発信・活用促進事業	0	67,620	67,620		
7 . 教育用コンテンツの活用・促進事業	398,811	309,630	89,181		
8 . 学習素材のデジタル化連携促進事業	17,004	11,033	5,971		
9 . 放送大学の充実・整備	9,795,631	11,260,254	1,464,623		
10 . 専修学校教育の振興	89,076,223	99,211,018	10,134,795		
11 . 地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業 (16年度限り)	1,000,178	0	1,000,178		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
新 12. 地域教育力再生プラン（地域子ども教室推進事業）	0	8,762,498	8,762,498		
新 13. 地域教育力再生プラン（地域ボランティア活動推進事業）	0	538,714	538,714		
新 14. ボランティア活動広報啓発・普及事業	0	43,622	43,622		
15. 地域子ども教室推進事業（16年度限り）	7,000,150	0	7,000,150		
16. 豊かな体験活動推進事業	391,468	399,817	8,349		
17. 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業	121,313	112,210	9,103		
18. 青少年長期自然体験活動推進事業（16年度限り）	61,038	0	61,038		
19. 青少年の「社会性」を育むための体験活動総合推進事業（16年度限り）	53,551	0	53,551		
20. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	81,413	75,941	5,472		
21. 子どもの「心の教育」全国アクションプラン（16年度限り）	45,405	0	45,405		
新 22. 青少年の自立支援事業	0	180,000	180,000		
23. 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター（子どもゆめ基金事業費を含む）	4,219,209	4,202,375	16,834		
24. 独立行政法人国立青年の家	4,753,916	4,777,418	23,502		
25. 独立行政法人国立少年自然の家	4,644,337	4,488,491	155,846		
27. 女性・家庭教育関係団体補助	9,548	9,548	0		
28. 独立行政法人国立女性教育会館	743,281	735,820	7,461		
29. キャリア教育の推進に関する総合的調査研究（16年度限り）	11,996	0	11,996		
新 30. キャリア教育実践プロジェクト	0	500,416	500,416		
31. 新キャリア教育プラン推進事業	140,287	129,263	11,024		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	63,898	114,245	50,347		
( 935,495 )	( 1,091,925 )	( 156,430 )			
1. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費	32,191	32,203	12		
2. 女性雇用管理推進援助費					
・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費	( 5,661 )	( 5,573 )	( 88 )	労働保険	
3. 学生職業センター運営費	31,707	82,042	50,335		
4. 学生職業センター等運営費	( 929,834 )	( 1,086,352 )	( 156,518 )	労働保険	

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献</b>	591,540 ( 0 ) 《 0 》	489,086 ( 0 ) 《 0 》	102,454 ( 0 ) 《 0 》		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	13,954	13,954	0		
(内閣府)	13,954	13,954	0		
1. 男女共同参画グローバル政策対話経費	13,954	13,954	0		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	577,586	475,132	102,454		
(内閣府)	25,025	19,015	6,010		
1. 国際会議出席経費	4,945	4,945	0		
2. 欧州評議会に関する経費	3,856	3,856	0		
3. APECにおけるジェンダー統合に関する活動経費	9,298	493	8,805		
新 4. 国連北京女性会議+10の成果文書報告経費	0	9,721	9,721		
5. 男女共同参画に関する国際連携会議経費(16年度限り)	6,926	0	6,926		
(外務省)	474,035	404,437	69,598		
1. 国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金(WIDジェンダー部分を含む)	360,656	315,738	44,918		
2. アジア工科大学院(AIT)GAD講座支援	3,520	3,449	71		
3. 国連婦人開発基金(UNIFEM)拠出金	89,584	85,250	4,334		
4. 女性に対する暴力撤廃のための国連婦人開発基金信託基金拠出金(16年度限り)	20,275	0	20,275		

	平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 案	対 前 年 度 比 較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(文部科学省)	22,868	0	22,868		
1．女性のための識字教育モデル事業（16年度限り）	22,868	0	22,868		
(厚生労働省)	30,540	29,182	1,358		
1．女性のための雇用とエンパワーメントプロジェクト	30,540	29,182	1,358		
(農林水産省)	25,118	22,498	2,620		
1．農村青少年研修教育団体事業のうち国際的視野に立つ女性農業者 リーダー交流促進事業	4,237	1,745	2,492		
2．農村女性組織強化と営農・生活改善研修事業	20,881	20,753	128		
<b>小 計</b>	2,776,512,324 ( 7,144,217,096 ) 《 162,000 》	3,045,556,080 ( 7,558,419,586 ) 《 249,900 》	269,043,756 ( 414,202,490 ) 《 87,900 》		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>第3部 計画の推進</b>					
<b>1 国内本部機構の組織・機能強化</b>	181,840 ( 0 ) 《 0 》	216,771 ( 0 ) 《 0 》	34,931 ( 0 ) 《 0 》		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	27,037	32,861	5,824		
(内閣府)	27,037	32,861	5,824		
1. 男女共同参画会議経費	27,037	32,861	5,824		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	154,803	183,910	29,107		
(内閣府)	143,901	173,008	29,107		
1. 連絡調整等経費	20,913	20,626	287		
2. 男女共同参画社会の形成に関するモニタリング	9,521	9,342	179		
3. 苦情処理等に関する研修経費	18,309	15,720	2,589		
4. 男女共同参画基本計画改定準備経費	17,117	8,019	9,098		
5. チャレンジ支援推進事業経費	34,609	95,450	60,841		
6. ITに対応した男女共同参画情報提供システム整備等経費	43,432	23,851	19,581		
(法務省)	10,902	10,902	0		
1. 女性の人権問題研修実施経費	10,902	10,902	0		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政 府 案	対前年度比較 増 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
<b>2 調査研究、情報の収集・整備・提供</b>	5,321 ( 0 ) 《 0 》	5,321 ( 0 ) 《 0 》	0 ( 0 ) 《 0 》		
(内閣府)	5,321	5,321	0		
1. 国際協調情報交換経費	5,321	5,321	0		
<b>3 国の地方公共団体、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化</b>	7,206 ( 0 ) 《 0 》	7,206 ( 0 ) 《 0 》	0 ( 0 ) 《 0 》		
(内閣府)	7,206	7,206	0		
1. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費	2,423	2,423	0		
2. 男女共同参画担当行政ブロック会議経費	4,783	4,783	0		
<b>小 計</b>	194,367 ( 0 ) 《 0 》	229,298 ( 0 ) 《 0 》	34,931 ( 0 ) 《 0 》		
<b>総 合 計</b>	2,776,706,691 ( 7,144,217,096 ) 《 162,000 》	3,045,785,378 ( 7,558,419,586 ) 《 249,900 》	269,078,687 ( 414,202,490 ) 《 87,900 》		

- (備考) 1. 一般会計は括弧なし、特別会計は( )、財政投融资は《 》で記載。  
2. 施策・事業の予算額のうち男女共同参画推進関係の金額が特掲できないものについては「-」と表示。  
3. 「-」で予算額を表示されている施策・事業の予算全体額については備考欄に記載。